

## 令和元年度 第1回愛知県生涯学習審議会会議録

### 1 開催期日

令和元年11月28日(木) 午後2時30分から午後4時10分まで

### 2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

### 3 出席した委員の氏名 14名

植田智紀、氏家達夫、大石益美、大島伸一、大村恵、岡田知之、河野ともえ、小澤浩祐、志村貴子、成瀬幸雄、野田紀世子、林寛子、福田喜夫、山内晴雄

### 4 欠席した委員の氏名 5名

足立誠、今瀬良江、栗木節子、後藤澄江、牧野秀泰

### 5 会議に付した事項

#### 議 題

- (1) 地域のつながりを作る生涯学習の在り方について
- (2) 第2期愛知県生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について
- (3) その他

### 6 会議の経過

- 会議録署名人の指名  
会長から植田委員と大石委員を署名人に指名
- 地域のつながりを作る生涯学習の在り方について  
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- 第2期愛知県生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について  
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- その他  
別紙のとおり

【地域のつながりを作る生涯学習の在り方について（資料１、資料２）】

〈各委員の意見趣旨〉

- 資料２で、中学生、高校生が地域について学び、地域活動に参加する際に、ボランティアという言葉が必ず入っている。ボランティアは自主的な気持ちで行くものである。しかし、来てもらうときはボランティアではないと思う。ボランティアと記載している理由を聞きたい。  
→事務局：ボランティアは活動の一例として示している。必ずしもボランティアに限っているのではなく、いろいろな場面によって違う立場で関わっていただくものと思う。
  
- 地域とつながるというお話の中の一つとしてのボランティアだが、相対的に地域活動は無償で行われることが第一原則であるので、積極的に参加しましょうといったイメージではないかと理解している。県や市町村の職員も企業の皆さんも、地域に入っていく、実際に地域のお祭りの役員や自治会役員など、地域で何らかの役割を担っていただくとよい。実際にやってこないとながりは作れないと思う。
  
- 企業に勤めている人たちが、定年になり地域に戻る。そこに壁があり人材が活用されにくいという課題がある。行政から地域にある企業に、企業の人材を地域のためにいかしてもらうような交流を積極的に働きかけ、現役のときから地域で交流してもらい、企業に勤めていた人たちが、定年後もスムーズに地域に貢献できるような環境を作っていく土壌作りを工夫できないか。
  
- 企業というと、収益事業が頭に浮かび、行政のような公益事業とは水と油という印象があったが、今はもうそういったことは言っていないのではないか。企業も行政もお互いにとつきにくいと思っているかもしれないが、もう少し有機的につながっていかないといけない時代なのではないか。
  
- 来年の１月から名古屋市が、もの忘れ健診、認知症の健診に大々的に取り組む。また、来年の４月にはフレイル健診が導入され、県が実施していくが、こういうときには、町内会など様々なところで学習会等を企画し、行政や医療機関等が説明に行くなどして、皆がそのことを理解した上で受診する環境が必要だと思う。認知症の専門医が地域にほとんどおらず、認知症に対する受皿が社会にないので、混乱が生まれる可能性がある。いろいろな力を借りた方がよい。地域の中に認知症で困っている人がいたら、そのお宅に少し顔ぐらい出していこうとか、夜になっても電気がついていないなら、行政に連絡しようというように、地域が地域を見ていくとい

うまち作りが大事である。

- 行政が行おうとする事業と、それを住民が徹底的に議論する仕組みができ、様々な混乱を地域社会の中で受け止めていこうという土壌があれば、その中から、ボランティアというか、気配りというか、少しぐらいなら力になるという方々が出てくると思われる。行政側は、予算を出すという場合は大々的に音頭をとった方がよい。具体的な動きを作り、その中から隣近所のいろいろな思いやりが出るような、そういう議論を積み上げていってはどうかと思う。
  
- 地域でボランティアと気配りという形でつなげていくとよいと思う。
  
- 認知症に関わる問題について、専門家が本当に少ないという意見があった。これに対する対応は、国の方で随分前からやっていることはやっているが、専門家をどのレベルで考えるかにより話が全く変わってくる。「これは認知症だぞ」というぐらいの判断ができる医者は増えてきている。そのための研修も非常に広く行われているところである。では、どこまでの水準の専門家がいるのだというと、かなり難しい議論になる。
  
- 認知症の関係は、安心ネットワークを作るということを地域でやっている。例えば、認知症高齢者が徘徊（はいかい）により行方不明になった際に、消防、警察、福祉部局、企業や団体を含め、皆でその方を捜索しているが、県もこれに参画するようにならないといけない。この問題は一つの自治体におさまらない。日進市や長久手市に住む認知症高齢者が徘徊（はいかい）し名古屋市に行くこともあるし、瀬戸市に行くこともある。広域的な話とすれば、県もそこに入り、情報提供や連絡に取り組むのが本来だと思う。県がそのことを十分承知してやっていただく。市町村のレベルで努力をしていることについて、恐らく県の皆さんは知らないのではないかと思う。
  
- 今のお話について、県はよく把握しているか。  
→事務局：生涯学習という観点は幅広く、県にはいろいろな部局がある。担当部局には深く情報があるが、生涯学習課ではそこまで詳しい情報を持っていない。
  
- 教育という観点からは、今のような話は話題になっていないということである。
  
- 外国人の位置付けをきちんと持っていないといけない。県としても、地域社会としても、外国人の位置付け、外国人と共生するという視点が様々な点で貫かれてい

ないと、地域が混乱するのではないか。

○ 仕組みを変えないといけないと思う。第2期愛知県生涯学習推進計画の個別目標に、地域における初期日本語教育の実施があるが、外国人と一緒に生活していく地域作りのためには、それ以外にも項目を増やしてやっていく必要がある。

○ 各自治体に必ず国際交流協会がある。外国人にとって言語の問題は非常に大きい。日本語教育も、母国語のこともある。やはり地域のつながりを作る中で、言語の問題が非常に重要であるので、国際交流協会が中心となっていって、県も情報を各自治体と共有していけば、より解決できるのではないか。

○ 外国人問題について、事務局の方でどうとらえているか。

→事務局：愛知県は全国的に見ても、外国人が非常に多くおり、更に増えていくような状況にあるということは、教育の現場としても、いろいろと配慮しなければならないことであると認識している。子供に対する日本語教育はもちろんのこと、保護者の方もしっかりと、まず日常会話からやっていかなければいけない。県民文化局の多文化共生推進室で、NPOや市町村の国際交流協会と連携しながらいろいろな取組を始めており、かなり頑張ってやっていると認識をしている。それを生涯学習課としても応援をするという立場であり、御意見を頂いたことについて、全庁的にいろいろな機会をとらえて共有をしながら、更に進めた取組ができるように努めて参りたい。

○ まず外国人の実態はこうであると、それを生涯学習課が把握しているかは別として、県としては、いまの外国人の実態として、年齢はこうであり、どこの国の人がどういう状態で増えていて、どういう所にいるのかといった実態のデータがあり、次にその実態の中で何が問題となっているのかを把握していないといけない。それにより、将来どういったことが予想されるのかという一連の流れの中から問題が浮かび上がってくる。その問題に対して県としてどう考えているのか、生涯学習としてはどういう手のうち方があるのかという、このような順番にこないといけない。今の説明は何となく、何か大変だということで、対症療法で何とかしようかみたいに聞こえる。少し外国人の問題が出ているから、こんなことをしているということではなく、きちんと系統だったものの考え方をし、将来的な構想まで、県としてはこう考えているのだということを出さないと、議論する材料にならない。把握しきれてないのか、あるいは生涯学習課としては直接の担当ではないので不明なのか。

→事務局：県内の外国人児童生徒数は、平成30年で小中高合わせて約1万4,000人である。日本語指導が必要な外国人児童生徒数を2年ごとに文部科学省

が調査をしているが、3年前は7,000人余りであったが、1年前は9,000人を超えている。また、日本国籍を有する日本語指導が必要な児童生徒も何千人かいる。外国人全体では25万人くらいであり、年々増えてきている。多文化共生推進室を中心とし、子供だけでなく大人も含め、日本語教室を行ったり、NPO等日本語教育を行うところに対して支援をしたり、知事を中心として特命チームで取組を全庁的に進めているところであり、その中で教育委員会としては、児童生徒にターゲットを絞り、学校教育でも日本語教育を重点的に取り組ませていただく、例えば生涯学習課の施策としては、外国人の方で日本語がよくわからないという人たちに日本語を教える。NPOに委託して学習支援をし、学習だけでなく福祉や就労などいろいろな支援につなげていくため、相談支援を行っている。

- 日本語初期指導のお話があったが、みよし市では、3年前ぐらいに教育委員会がNPO法人トルシーダと契約をし、日本語初期指導教室を教育委員会のもとで受けられるようになった。その子に応じて必要な時間数の日本語指導をしてくれる。また、発達障害があると知能検査は難しいところがあるのだが、そういう場合は、日本語初期指導教室の外国語が話せる方が来てくださり、スクールカウンセラーとともにやるなど、手厚くやっけていただいている。
- 外国人に関する生涯学習は、子供に対する教育だけでなく、大人の国際理解教育がまだまだ不十分であり、いろいろなところで齟齬（そご）が生じているというのが私の理解である。むしろ保守的な考え方をしがちな大人の世代に対し、国際理解教育を生涯学習として行う必要があるのではないか。
- 皆さんは外国人の家庭の中をのぞいたことがありますか。外国人がどのような暮らしや仕事をしているか、そこにはすさまじい現実がある。また、もの忘れ検診、フレイルなどの取組はすごいことで、これを生涯学習の一つとして、我々は我々の側面から地域社会で大きな学習事業を起こしていく。その中に外国人も入れていくと、外国人が何に困っているのかわかりやすくなる。地域には、母子家庭、独居世帯、あるいは認知症の人など様々な人がいる。その中で共通の学習、勉強会を設け、そこに5%でも来たら地域社会が見えてくるだろう。参加した人たち一人一人に「関わっていかねばいけな」、「こういった事態を知らなさ過ぎたな。」など、いろいろな気持ちが起こってくるだろう。このようなことを県を挙げてやれるといろいろな課題が見えてくる。少しやったり、少し支えたりといった対症療法では難しい。もうそのような社会ではない。抜本的に地域が破壊されているので、

抜本的に地域のつながりも作り出さないといけない。

- 高齢化問題は今の高齢者の問題だと皆思っているが、いま生まれる赤ちゃんの老後や社会保障を誰がみるのかを考えると、若い世代の問題なのだというのを、学校の中で教えていくとよいのではないか。高齢化問題や認知症の問題などいろいろな問題が、若い世代の君たち自身の問題だという教育をしているのでしょうか。
  
- 高校生は自分の将来について、大きな不安をもっている。教員が高校生に、「将来の少子高齢化を考えると、あなたたちが働くときには働き方が今とは違う」と言っているので、当然、高齢化問題を深刻に受け止めている生徒も多い。ただ、一方でそういうことは、随分先の話だと思っている生徒もいるだろう。外国人の福祉に関する問題については、学校にいる生徒たちにはいろいろなアプローチができる。しかし、社会に出て行った、例えば退学した生徒はそこでつながりが切れてしまうし、それ以上に問題なのは、学校につながっていない大人、外国人社会の中だけで生きている保護者、そういう方たちが学ぶ場が本当にないということである。高校生のときに学校の中でいろいろな支援を受けて社会に出た外国人が、いろいろな場面で今の外国籍の高校生を支援する形を目にすることはある。そういう人たちが外国人社会の中で何かできれば、大人世代にも広がっていくのかなと思う。行政が行う学習会などに、そのような人たちが参加すると、様々な世代とつながりながら、あるいは日本人社会と外国人社会の間を行き来しながら、いろいろなものをつなげていくコーディネーターになれると思う。行政が、そういう人を引っ張り出すと、何か一つ変わるのかなということを感じる。
  
- 高齢化問題と人口減少、これが将来社会でどうなるのか、60代以上にとっては、それほど影響はないと考えられるが、30代、40代が一番深刻な事態に突入していく。更にその先の世代になると全くどうなるのかわからない。生まれたばかりの子供が将来どうなるのかということは、全く予測がつかないというのが今の状況である。そこに技術問題もある。AIがどんどん進歩しているが、進歩することによりどうなるのか、これは本当にわからない。今は人が足りないで大騒ぎしているが、AIの本を読むと、今の労働人口の半分ぐらいで十分まかなえると言われていた。このギャップは一体どういうことか私には想像もつかない。こうした複雑な社会状況の中で、外国人問題をどうとらえていくか。ヨーロッパでは徹底的に排斥の方向に向かっている。日本では人が足りないということで、たくさんの外国人が入ってきている。こういう状況を生涯学習という切り口で考えたときに何ができるのか。これまでの縦割り行政では、今の社会の状況にとっても対応できないということ、皆さんも実感としてとらえていると思う。しかし、いきなり教育委員会に

「だからどうするのだ、答えを出せ」というのは、無理な話であることは承知しているが、こういう状況があるという理解はしておく必要があると思う。こうした状況の中で、これまでの型どおりのような答えが出てくると少し心配である。

- 地域のネットワークを作る場合、実際に動ける人が重要なファクターになるだろうと思う。放送大学愛知学習センターは、主力は40代、30代だが、最も活動的に学習等をしているのは、ある年齢以上の方々であり、1,000人を上回るくらいいる。こういうときに動いてくれるはずの人材の予備軍がたくさん勉強や活動をしている。県で、大学が公開講座を実施していることの調査はしていると思うが、大学に対して、こういう視点で公開講座をしてほしいとか、人を活用できるようなプログラムを作ってほしいとか、そういった県からのアプローチは、今までに何かしているのか。ないようであれば、働きかけてくれれば、大学には先生という意味でも、学生という意味でも、いろいろな資源があり、特に放送大学の場合には、実際に動ける余地のある人たちがたくさんいるので、一緒に様々なことを考え、活動することができると思う。大学と県との関わりについて現状はどうか。

→事務局：生涯学習課と大学との関わりについては、リカレント教育、人生100年時代ということが最近言われ始め、かなりクローズアップされているが、年に1回、リカレント教育推進会議という会議を平成12年度から行っている。内容は情報提供と、リカレント教育の普及啓発であり、御指摘があったプログラムの開発をお願いしたことは、私の記憶の中ではない。また、県と大学全体となると、生涯学習課以外にも、いろいろところで連携させていただいているが、学習プログラムの開発という視点からの連携はさせていただいていない。

- 生涯学習というのは、自己研さん、自分を高める、例えば趣味をきわめ、趣味を通じて仲間作りをするというイメージがもともとある。第2期愛知県生涯学習推進計画の基本理念が、「自己を高め、地域とつながり、未来を築く」というコンセプトで推進していくということだが、認知症の問題、外国人の問題やひきこもりの問題といった地域課題に生涯学習の観点からいかに向き合うか、生涯学習の観点から推進したいという意味合いの計画と理解をしているが、自己を高めるといふことと、地域とつながるといふことは相矛盾する部分もあるのではないかと私は思う。どのような地域課題にどれだけの住民が関心を持っているのか、関心を持っていない方に関心を持たせるようにするにはどうしたらいいかということが一つのネットワーク作りであり、一つの生涯学習の推進という意味合いなのかなとお聞きをしていた。いかに関心を持ってもらい、自己を高めるといふ観点につなげていくかというのが、生涯学習という意味で重要だと思った。

- 自己を高めることと、地域とつながり地域作りをすることが矛盾するのではないかとのことだが、私は基本的には一致していると思っている。つまり、そういった地域イメージ、多様性を持ち、包括的で、一人一人を大切にできる地域ということと、そうした地域作りの文化のイメージである。そういう人たちと一緒に作る地域は一体どういうことができるのか、どういった組織が、あるいは行事や活動があれば、そうした地域が可能なのか、そうした地域の文化を作っていくということ。その担い手になることは一人一人の成長なくしてはありえない。生涯学習・社会教育は、地域文化の創造、そうした地域イメージ、一人一人をつないでいく、あるいは行政と住民をつないでいく、行政の縦割りの一つ一つをつないでいくという、そうしたその文化イメージをどう作っていくのかということが、生涯学習としては一番求められていくことではないのかと思っている。
  
- 例えば、福祉の問題であるとか外国人の問題であるとかが挙がってきて、そこから論議を始めていくと、誰々を呼んできてこういう勉強をしなければいけないという話になる。太古から、人が学ぶときは社会教育であったと思う。社会教育の中で、いろいろなことを皆が教えてもらい、その中に高齢者もいれば若い人もいた。ここに明治になってから学校教育が入ってきて、社会教育の中に学校教育もあり、支えられながら自然にやってきた。ところが現在は、この問題は学校教育なのだと持って来てしまう。家庭の問題が出てくると、家庭教育も大事だといひ、学校教育、家庭教育、社会教育を位置付ける。元に戻ったらどうだろう。地域学校協働活動をやる意味はわかるが、地域と学校だけがやっている。その中に様々な人たちを入れなければいけない。地域の中で、もっとやわらかい共同体作り、地域作りをしていく必要があるのではないか。学校教育、家庭教育、社会教育と輪が三つあり、これらをどうつなぐか、ここに行政がどう関わるかとなる。社会教育の中に様々な人たちがいる。様々な人というのは、子供と、その保護者、企業などで働いている現役世代の人たち、そして現役を引退した高齢の人たちであり、この人たちが、もっとやわらかい組織の中で進めていけるような仕組みを作らないといけないのではないか。これが、行政が今からやっていく仕事なのではないかと思う。私どもは今、蛍を守る会として活動しているが、そこから環境の問題になり、それを守っていくためには、農業の問題、食の問題、健康の問題、なぜそこに生きているかといったら、自然の問題、歴史の問題と様々な分野に話が広がる。高齢者の問題、福祉の問題や防災の問題も、時々学ばなければいけない。そこにはこれだけ大事なものがあつたということを示しながら、学ぶ場というのは、やはり地域全体でいろいろな人たちが集まり、学べる組織を作るべきではないかと思っている。



- いろいろな変化があまりにも大きすぎ、早すぎる中、これまでの社会制度やその延長上にある将来がとても想像できないという状況になっている。その中で、これからの若い人たちの生活は一体どうなるのだろうか。これまでは進歩、発展、前進、成長で、どんどん分化し、気が付いてみたらあまりに分化し過ぎている。ところが、全く違った社会の状況になると、分化したものを一度統合して考えていかないと、どうにもならないことに気が付く。今それに気が付き始めているという状況だと思う。なかなか簡単に答えが出るような話ではないが、御指摘のあった外国人の問題であるとか認知症の問題であるとか、既に具体的な問題になって見えてきている。これも総合的にどう考えていくのかという視点なくして解決がつかない。
  
- 外国人問題の話が出てきているので、そこを切り口にお話したい。5年以上前になるかと思うが、県は多文化ソーシャルワーカーの養成をやっていた。愛知県は90年代に入ってから外国人が増えており、多文化共生の地域作りをしなければいけないということは、早くから気が付いていたと思うが、リーマンショックで、ブラジルからの外国人労働者が減少すると、外国人との共生プログラムがストップしてしまう。その後、人が足りないからまた必要だとなってくるのだが、非常に政策が変わる中で地域が右往左往し、外国人を含めた包括的な地域作りの一貫したイメージが作れなくて来ってしまったという、そうした課題が大きいと思う。多文化共生のソーシャルワーカーは、そうした地域作りをやっていく人を育てるのだということなので、これは現代的な課題に必要な人材のはずである。そうした観点で地域の中でどういった人がコーディネーターとして、あるいは地域作りの担い手のソーシャルワーカーとして必要なのかということ洗い出していく必要があると思う。それは同時に、先ほど認知症の議論がされたが、精神疾患のある人たちに対しても同じであり、地域で普通に精神疾患の患者の皆さんと一緒に生活をするということは非常に難しく、住む場所の確保も日常的な交流の場もなかなかない。生涯学習・社会教育でいえば公民館があり、あるいは、コミュニティーセンターなど様々な地域作りの場所作りはしてきているのだが、そこが新しい状況に対応していくところまでの構えがなかなかできていない。それは最初にお話があったボランティアとの関係もあると思っていて、何か生涯学習、地域作りというと、ボランティアな活動で何とか回っていくようなイメージが続いているが、今直面している事態は、自分のフルタイムの時間を使い、地域作りやそのために必要な文化、学習活動といった支援をしていくような人材がそれぞれの自治体で必要であると思う。そういう意味で、今回求められている内容も、片手間でやって何とかなるといような生涯学習ではいけないのではないかという気がしている。そうすると、地域作りや生涯学習・社会教育を、自分の仕事として人生をかけられるような仕事として、そこで働く人を育てていくような、そうした20年、30年先を見越した人の組織、そし

てそれにつながって働きながら社会貢献していこうとするボランティアの組織が課題である。それをきちんと組織化していく視点を是非作っていただきたいと思っている。

- 今のお話の中で、20年、30年先は、一体どうなるのだというようなことは、県のそれぞれの部署で議論していると思う。では、社会全体がどう変わるのかという観点から議論がなされているかということについては、この間も課長にどうなのかという話をしたら、今のところはないとのことだった。今日のお話を聞いていても、全体の中で生涯学習がどういう役割をしているのかというような視点は欠かせないのではないかという印象を強く持った。何か特別に分科会のような場を設けて考えた方がよいのかも含め検討をされたらどうか、また、県のいろいろな会議の中で、こういう意見があったということを提案したらどうかと思う。

【第2期愛知県生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について（資料3）】

- 達成できなかった項目については、個別にその理由をヒアリングしているか。  
→事務局：ヒアリングをしており、例えば1の（3）の愛知芸術文化センターの来館者数については、改修工事のため減少してしまったと聞いている。また、3の（3）消防学校の1日体験入校者数については、体験入校について積極的に呼びかけたが、結果的に下回る結果になってしまったと聞いている。
  
- 3の（7）の地域における初期日本語教育の実施は、先ほど話題になった外国人との共生に関わっているが、令和4年で3箇所というのは少ない数値目標だと思うので、再検討してもらおうとよいのではないかと思う。

【その他】

- 私は子育てネットワーカーなので、その活動をするときはボランティアの立場である。また、NPOや行政の立場でパートをするときもある。先日、東三河に行政の方が来て地域の人たちとどうつながるかという話合いをし、私も子育てネットワーカーの立場で参加をした。その中で、民間のボランティアの方の意見がすごく大事であったのだが、その人たちに交通費もお茶も出さずに来てほしいというのは、人材育成にならないと思う。つなげるために必要なお金もあるだろう。お茶の1本でも出してもらおうなどといった配慮、気配りがあると、もっと良い会になるというのが、そこで出た意見だった。そういう配慮をいただけたらよいと思う。
  
- お話のあったやわらかな組織については、本当におっしゃるとおりだなと共感した。やわらかな組織、関わりを作っていく気持ちがあれば、お茶の1本も差し上げられるということにもつなげられるかなと思う。